

2021年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年10月12日

上場会社名	株式会社ビットワングループ	上場取引所	東
コード番号	2338	URL	https://www.bitone-g.co.jp/
代表者	(役職名)代表取締役	(氏名)邵 賛	
問合せ先責任者	(役職名)取締役管理部長	(氏名)村山 雅経	(TEL) 03(6910)0571
四半期報告書提出予定日	2020年10月12日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第2四半期の連結業績(2020年3月1日~2021年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第2四半期	112	△55.0	△213	—	△203	—	△216	—
2020年2月期第2四半期	249	△29.6	△182	—	△188	—	△199	—

(注) 包括利益 2021年2月期第2四半期 △214百万円 (-%) 2020年2月期第2四半期 △184百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第2四半期	△20.10	—
2020年2月期第2四半期	△24.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第2四半期	810	794	92.2
2020年2月期	1,047	1,002	92.6

(参考) 自己資本 2021年2月期第2四半期 747百万円 2020年2月期 970百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年2月期	—	0.00	—	—	—
2021年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日~2021年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250	△45.3	△380	—	△390	—	△400	—	△37.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー 社 (社名) ー 、除外 ー 社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2021年2月期2Q	10,812,361株	2020年2月期	10,812,361株
2021年2月期2Q	38,476株	2020年2月期	38,400株
2021年2月期2Q	10,773,947株	2020年2月期2Q	8,043,587株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	13
(重要な後発事象)	14
3. その他	16
継続企業の前提に関する重要事象等	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による影響により、急速な悪化が続いている状況であり、今後も引き続き、極めて厳しい状況が継続すると見込まれます。このような状況のもと、当社グループは、新規事業としての5G技術とAI技術を融合した関連事業の当連結会計期間中の立上げに努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間につきましては、売上高112百万円（前年同期比55.0%減）、営業損失213百万円（前年同期は182百万円の営業損失）、経常損失203百万円（前年同期は188百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失216百万円（前年同期は199百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(システムソリューション事業)

当事業におきましては、5G技術とAI技術を融合した関連事業の当連結会計期間中の立上げに努めてまいりました。それに関連して、株式会社センスタイムジャパンとの資本・業務提携などを行いました。当第2四半期連結会計期間において、結果は、まだ出ていない状況です。その結果、売上高は9百万円（前年同期比88.4%減）、売上構成比は8.3%となりました。セグメント損失(営業損失)は22百万円となり、前年同四半期と比べ71百万円（前年同期比147.2%減）の減益となりました。

(アイラッシュケア事業)

当事業におきましては、サロン店舗に関して、新型コロナウイルスの影響により、来客数が減少していることと、感染防止対策での営業時間の短縮、施術毎の消毒の時間の確保により、予約可能数が減少しており、売上高が前年同期比約40%減少いたしました。また、商材に関しては、穏やかな回復傾向にはございますが、以前、新型コロナウイルスの影響が根深く、前年同期比約50%の売上減となっております。その結果、売上高は104百万円（前年同期比50.8%減）、売上構成比は90.8%となりました。セグメント損失(営業損失)は59百万円となり、前年同四半期と比べ41百万円（前年同期は18百万円の営業損失）の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて343百万円減少し、674百万円となりました。これは、主に現金及び預金274百万円、その他流動資産が35百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて106百万円増加し、135百万円となりました。これは、主に投資有価証券が109百万円増加したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて237百万円減少し、810百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて19百万円減少し、12百万円となりました。これは、主に未払金が7百万円、その他流動負債が7百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9百万円減少し、3百万円となりました。これは、主に退職給付に係る負債が8百万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて208百万円減少し、794百万円となりました。これは、主に利益剰余金が216百万円減少したことなどによります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて274百万円減少し、609百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果、減少した資金は166百万円(前年同期は147百万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失、事業譲渡損及び株式報酬費用並びに売上債権及びたな卸資産の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果、減少した資金は107百万円(前年同期は20百万円の減少)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果、増加した資金は0百万円(前年同期は5百万円の増加)となりました。これは主にその他の収入によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しについては、新型コロナウイルスの影響及び当社の新事業(5G技術とAI技術を融合した関連事業)の立上げ時期によるところが大きいです。新型コロナウイルスの影響につきましては、当第2四半期連結会計期間までの状況が、当連結会計期間末まで継続することを前提として、業績予想を修正しております。また、新事業の立上げに関しましては、業期予想に反映しておりません。

当連結会計年度(2021年2月期)の業績見通しにつきましては、連結売上高250百万円、連結経常損失△390百万円、親会社株主に帰属する当期純損失△400百万円を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	883,750	609,366
受取手形及び売掛金	55,669	43,381
商品及び製品	57,353	45,495
仕掛品	21	—
前払費用	13,412	3,588
その他	41,700	6,166
貸倒引当金	△33,704	△33,643
流動資産合計	1,018,202	674,354
固定資産		
投資その他の資産		
差入保証金	28,673	26,314
投資有価証券	—	109,064
破産更生債権等	152,729	152,729
その他	656	443
貸倒引当金	△152,729	△152,729
投資その他の資産合計	29,329	135,822
固定資産合計	29,329	135,822
資産合計	1,047,532	810,176
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,440	644
未払金	11,091	3,826
未払法人税等	2,774	3,550
預り金	7,750	3,593
その他	7,838	521
流動負債合計	31,895	12,135
固定負債		
退職給付に係る負債	8,690	—
その他	4,546	3,926
固定負債合計	13,236	3,926
負債合計	45,132	16,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,409,711	2,409,711
資本剰余金	2,001,735	1,993,490
利益剰余金	△3,390,450	△3,607,039
自己株式	△58,994	△59,039
株主資本合計	962,002	737,123
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,823	10,196
その他の包括利益累計額合計	7,823	10,196
新株予約権	32,574	46,795
純資産合計	1,002,399	794,114
負債純資産合計	1,047,532	810,176

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
売上高	249,390	112,132
売上原価	67,508	42,356
売上総利益	181,882	69,776
販売費及び一般管理費	364,750	282,924
営業損失(△)	△182,868	△213,148
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	0	0
貸倒引当金戻入額	52	61
助成金収入	—	7,440
仮想通貨差益	—	3,288
雑収入	1,740	—
その他	423	101
営業外収益合計	2,223	10,897
営業外費用		
支払利息	104	93
為替差損	6,593	994
その他	882	6
営業外費用合計	7,580	1,095
経常損失(△)	△188,225	△203,345
特別利益		
固定資産売却益	5,033	—
特別利益合計	5,033	—
特別損失		
減損損失	10,859	—
事業譲渡損	—	12,097
特別損失合計	10,859	12,097
税金等調整前四半期純損失(△)	△194,050	△215,442
法人税、住民税及び事業税	5,081	1,145
法人税等合計	5,081	1,145
四半期純損失(△)	△199,131	△216,588
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△199,131	△216,588

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
四半期純損失(△)	△199,131	△216,588
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	14,791	2,373
その他の包括利益合計	14,791	2,373
四半期包括利益	△184,340	△214,215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△184,340	△214,215
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△194,050	△215,442
減価償却費	262	-
為替差損益(△は益)	6,593	946
助成金収入	-	△7,440
事業譲渡損益(△は益)	-	12,097
減損損失	10,859	-
株式報酬費用	-	14,220
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△38	△61
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,136	△8,690
受取利息及び受取配当金	△6	△5
支払利息	104	93
固定資産売却損益(△は益)	△5,033	-
売上債権の増減額(△は増加)	△1,647	12,287
前払費用の増減額(△は増加)	13,587	9,759
未収消費税等の増減額(△は増加)	19,194	2,554
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,652	11,879
未収入金の増減額(△は増加)	4,449	8,514
仕入債務の増減額(△は減少)	551	△1,795
その他	7,425	△12,817
小計	△138,232	△173,898
利息及び配当金の受取額	6	5
利息の支払額	△104	△93
助成金の受取額	-	7,440
法人税等の支払額	△8,917	△370
営業活動によるキャッシュ・フロー	△147,248	△166,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,748	-
有形固定資産の売却による収入	5,033	-
敷金及び保証金の差入による支出	△14,105	-
投資有価証券の取得による支出	-	△109,064
その他	1,427	1,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,392	△107,467

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△45
その他	5,992	994
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,992	949
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,840	△948
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△168,488	△274,383
現金及び現金同等物の期首残高	386,260	883,750
現金及び現金同等物の四半期末残高	217,771	609,366

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において売上高が減少し、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。また、当第2四半期連結累計期間においても、売上高が減少し、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しています。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施してまいります。

「フィンテック事業」は、2020年7月10日開催の当社取締役会にて、2020年12月末までに事業廃止することを決定しております。2020年8月末に当社グループで運営していた2つの仮想通貨交換所の事業譲渡を完了いたしました。今後は、事業廃止に係るコストを低減しつつ、速やかな事業廃止を図ります。

「システムソリューション事業」では、引き続き、海外展開による売上拡大を図りつつ、5G技術とAI技術を融合させた関連事業の準備を進め、当連結会計年度中の立上げを目指して参ります。また、海外（香港）において2020年10月から開始した新規事業「AI技術を用いた非鉄金属の商取引のマッチング事業」について、収益化を実現して参ります。

「アイラッシュケア事業」では、サロン店舗では、SNSアプリ（LINE）での予約を可能にするなど、利便性の向上を図ってまいります。また、商材については、サロン店舗で2020年6月に導入したまつ毛エクステの新商品が、店舗での施術率が約70%と大変好評となったため、当該新商品について、急遽2020年9月中旬に商材での販売を開始いたしました。また、引き続きまつ毛エクステをしていない顧客層への化粧品への訴求をSNS等の広告を用いて行っていくと同時に、量販店やECショッピングモールへの出店等、販売チャネルの拡大も進めてまいります。

これら今後必要となる事業資金の確保については、資金調達で得た資金や手元資金の他、必要に応じた新たな資金調達を検討することで対応してまいります。

しかし、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響による成果を負っており、新株予約権者や投資家の御意向や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システムソ リユーショ ン事業	アイラッシ ュケア事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	32,342	213,351	245,694	3,696	249,390	-	249,390
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	50,615	-	50,615	3,500	54,115	△54,115	-
計	82,957	213,351	296,309	7,196	303,505	△54,115	249,390
セグメント利益 又は損失(△)	48,590	△18,181	30,408	△100,335	△69,926	△112,941	△182,868

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△112,941千円は、セグメント間取引消去54,115千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用58,826千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アイラッシュケア事業」セグメントにおいて、事業用資産の全額を回収することは困難と判断し、減損損失を計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては10,859千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システムソ リユーショ ン事業	アイラッシ ュケア事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	6,213	104,956	111,169	963	112,132	-	112,132
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,435	-	3,435	-	3,435	△3,435	-
計	9,648	104,956	114,604	963	115,567	△3,435	112,132
セグメント損失	△22,917	△59,659	△82,577	△55,547	△138,125	△75,022	△213,148

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△75,022千円は、セグメント間取引消去3,435千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用71,587千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間より、フィンテック事業を廃止することを決定したことに伴い、事業セグメントの区

分方法を見直し、報告セグメントを従来の「フィンテック事業」、「システムソリューション事業」及び「アイラッシュケア事業」から、「システムソリューション事業」及び「アイラッシュケア事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

事業分離

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

株式会社キーストーンマネジメント

② 分離した事業の内容

当社のフィンテック事業（仮想通貨交換所）

③ 事業分離を行った主な理由

2020年7月10日付「フィンテック事業の廃止に関するお知らせ」にて開示したとおり、当社グループは、フィンテック事業を廃止することを決定いたしました。その一環として、当社グループが香港とシンガポールで運営している2つの仮想通貨交換所を株式会社キーストーンマネジメントに事業譲渡するものです。

④ 事業分離日

2020年8月31日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

△12,097千円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	15,552 千円
資産合計	15,552 千円
流動負債	3,289 千円
負債合計	3,289 千円

③ 会計処理

移転したフィンテック事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

(3) 移転した事業が含まれていた報告セグメント

フィンテック事業

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	<u>累計期間</u>
売上高	963 千円
営業利益	△55,547 〃

(重要な後発事象)

(資金使途変更)

当社は2020年9月23日の取締役会において第9回新株予約権及び第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の資金使途の変更を行うことを決議いたしました。

1. 資金使途変更の理由

取締役会で決議された、資金使途の変更は、第9回新株予約権調達額5億円の中の5億円(i)及び第2回新株予約権付社債調達額8億円の中の4億円(ii)の合計9億円です。この9億円は、当初、全てブロックチェーンマーケティング事業への出資として充当予定でした。出資先は、ブロックチェーンならびに仮想通貨関連企業と投資家を対象としたPRイベント事業、メディア事業ならびにオンライン広告事業を事業主体とするHega社であり、Hega社とは、2019年9月17日付で基本合意契約を締結し、デューデリジェンスや、資本業務提携の内容を検討するといった過程を経て、株式取得(株式譲渡及び第三者割当増資による引受)を行う予定(以下「当初資金使途」という。)でした。しかしながら、デューデリジェンスの結果も含め、資本業務提携の内容の検討の過程の中で、Hega社と合意に至ることができず、そのため、Hega社に出資する可能性が、なくなったため、(i)の5億円については、現状、使途を明確にすることができないことから、一旦、仮に運転資金として全額充当することといたしました。また、(ii)については、同日付「新たな事業の開始に関するお知らせ」にて開示したように、当社は、香港においてAI技術を用いた非鉄金属の商取引を行う新事業を開始することを決定したため、Asia TeleTechへの貸付を通じて、1.6億円を当該新規事業への出資及び貸付として充当すると共に、事業の立上げが遅延しているため、2.4億円を運転資金として充当することといたしました。

2. 資金使途変更の内容

変更箇所については、_____で示しております。

A. 第9回新株予約権

(当初予定)

具体的な使途	金額(千円)	支出予定時期
① <u>ブロックチェーンマーケティング事業への出資</u>	500,000	<u>2021年5月～2022年10月</u>

(変更後)

具体的な使途	金額(千円)	充当済金額(千円)	支出予定時期
① <u>運転資金(仮)</u>	500,000	—	—

B. 第2回新株予約付社債

(当初予定)

具体的な使途	金額(千円)	支出予定時期
① <u>運転資金</u>	<u>291,927</u>	<u>2019年9月～2021年2月</u>
② <u>ブロックチェーンマーケティング事業への出資</u>	<u>400,000</u>	<u>2019年9月～2020年12月</u>
③ <u>Asia TeleTechへの貸付金</u>	<u>100,000</u>	<u>2020年8月～9月</u>

(変更後)

具体的な使途	金額(千円)	充当済金額(千円)	支出予定時期
① <u>運転資金</u>	<u>531,927</u>	<u>231,027</u>	<u>2019年9月～2022年2月</u>

②Asia TeleTechへの貸付金	<u>160,000</u>	—	<u>2020年9月</u>
③Asia TeleTechへの貸付金	100,000	100,000	<u>2020年8月</u>

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において売上高が減少し、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。また、当第2四半期連結累計期間においても、売上高が減少し、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しています。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施してまいります。

「フィンテック事業」は、2020年7月10日開催の当社取締役会にて、2020年12月末までに事業廃止することを決定しております。2020年8月末に当社グループで運営していた2つの仮想通貨交換所の事業譲渡を完了いたしました。今後は、事業廃止に係るコストを低減しつつ、速やかな事業廃止を図ります。

「システムソリューション事業」では、引き続き、海外展開による売上拡大を図りつつ、5G技術とAI技術を融合させた関連事業の準備を進め、当連結会計年度中の立上げを目指して参ります。また、海外（香港）において2020年10月から開始した新規事業「AI技術を用いた非鉄金属の商取引のマッチング事業」について、収益化を実現して参ります。

「アイラッシュケア事業」では、サロン店舗では、SNSアプリ（LINE）での予約を可能にするなど、利便性の向上を図ってまいります。また、商材については、サロン店舗で2020年6月に導入したまつ毛エクステの新商品が、店舗での施術率が約70%と大変好評となったため、当該新商品について、急遽2020年9月中旬に商材での販売を開始いたしました。また、引き続きまつ毛エクステをしていない顧客層への化粧品への訴求をSNS等の広告を用いて行っていくと同時に、量販店やECショッピングモールへの出店等、販売チャネルの拡大も進めてまいります。

これら今後必要となる事業資金の確保については、資金調達で得た資金や手元資金の他、必要に応じた新たな資金調達を検討することで対応してまいります。

しかし、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響による成果を負っており、新株予約権者や投資家の御意向や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を反映しておりません。